

(一財)北海道開発協会では、平成14年度から北海道開発に関する社会科学分野での研究を対象として助成を行っています。

このたび、令和2年度の助成研究の成果として、以下に概要を紹介します。

(注) *は共同研究代表者。(各研究者研究者の所属は令和3年3月末日現在としました。)

令和2年度助成研究の成果概要

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所

研究テーマ1

観光協会の機能性とDMO化に関する観光地経営論的考察—TALC理論の視点から—

北海道大学観光学高等研究センター 准教授 石黒 侑介

「日本版DMO」の国策化によって、地域における観光推進組織として長い伝統を有する観光協会が「旧来型の組織」として描かれるようになり、一方で、先進的なマーケティング手法の導入や旅行事業、物販事業等による収益事業の拡大に成功した観光協会を「DMO」として位置づけようとする動きが拡大している。

本研究はこうした、ある種政策的に創り出された地域の観光推進組織に対する二項対立構造の解消を目的とし、1)観光推進組織としての観光協会の機能性の解明、2)観光地ライフサイクル理論(Tourism Area Life Cycle、TALC理論)に基づく観光協会の機能変容の検証を行うものである。

本研究では、179自治体の全181の観光協会に対し、事務局長を対象としたアンケート調査を行った上で、インタビュー調査への協力を得られた11の事例について半構造化インタビューを行った。その結果、全体の24.9%が「一般社団法人」、8.3%が「特定非営利活動法人」の法人格を有しておりこれらが事業展開に積極的である一方、66.3%を占める任意団体の観光協会は定型化した事業の継続に注力している現状が明らかになった。また任意団体の観光協会においては行政機関が事務局を兼ねていたり、行政機関から商工会等に事務局業務

が委託されており、TALC理論に基づく各ステージの認識やそれに対する政策上、あるいは事業上の対応がほとんどとられていないことが明らかになった。

国や州、都道府県といった広範な地域における観光推進組織の悉皆調査は世界的に見ても例がなく、その意味でも本研究による観光協会の機能性の解明には一定の新規性と学術的意義があるものと考えている。新型コロナウイルス感染症の影響によってインタビュー調査の実施が昨秋以降となってしまったため、今春以降漸進的にインタビュー調査をさらに進め、より構造的な考察等を進める予定である。

研究テーマ2

地域共生社会における生活保障基盤の要因研究—2040年人口400万人時代を見据えた救急医療体制・生活支援施設等に関する施策について—

北海道大学大学院法学研究科 教授 加藤 智章

人口問題に関して、“北海道は日本の縮図”といわれる。生産年齢人口の減少は全国を上回り、その結果、従属人口指数も2040年に100に到達する。多老化の進行である。また、東京都は2015年の時点で平均世帯人員は2を割り込んでいるが、北海道もまた東京に次いで2030年に2を割り込み、2040年に2を割り込むのは、東京・高知・北海道である。孤老化の進行である。

以上のような多老化・孤老化の進行に加え、2040年には北海道の人口は428万人と推計されており、2015

年から110万人の減少となる。このことは、北海道というレベルだけでなく個別の市町村というレベルでも人口減少と理解すべきではなく、人口流出という視点を設定することが重要である。政策や施策が人口流出を招いているからである。

1人あたりの国民医療費と介護給付費の相関関係について、北海道は大きな特徴を示している。すなわち、1人あたりの医療費は全国とトップレベルであるのに対して、介護給付費は全国平均を下回っている。他の都道府県には見られない特徴である。理由には二つが考えられる。ひとつは、圧倒的な事業者不足により訪問サービスが十分でないため、その部分に対応する費用が少ないことである。いまひとつは、第1次産業主体の市町村を中心に、介護に関する施設サービスの整備が追いつかないため、既存の医療施設を活用している可能性があることである。

ドクターヘリおよび日高圏域における救急車の出動状況に関する分析、さらにはやや古いアンケートであるが道民意識調査や日高圏域でのヒアリングの内容は、医療と介護のアンバランスな現状を示している。急性期診療におけるアクセスは確保されているものの、慢性期に移行したあと、介護領域におけるサービスが手薄なため、過疎地域においては、住み慣れたマチに“戻りたくても戻れない”状況が生まれている。

この状況を解消するため、若者を地域に定着させるための就労の場を設け、高齢者には住み慣れた地域に住み続けられる場を確保するための政策を提案する。

研究テーマ3

防災・減災における「共助」活動主体としての農村経済コミュニティの可能性

* 酪農学園大学農食環境学群循環農学類統計学研究室 助教

毛利 泰大

農業開発研究会 理事 福島 健司

近年、我が国では地震、台風・豪雨による災害などの自然災害が頻発している。災害対応のマネジメント

は公助、自助、共助に分類されるが、地域コミュニティによる「共助」の重要性・有効性が指摘されて久しい。本研究では、災害を大雨等に起因する河川氾濫等の「水害」とし、水害に関するコミュニティの共助的機能を災害情報の「共有」と位置づけ、水害に関する情報がどのような経路で伝播するのかを検討する。

農村において水利に関する情報は用水に関するコミュニティ、そしてそこに属する農家が有していると考えられ、そこでの活動や人的関係が上記した共助活動を担っている可能性がある。

以上を背景に、水利に基づく農村の社会的関係を把握するため、本研究では土地改良区が保有する用水組合の所属名簿を利用し社会ネットワーク分析を行った(注:所属情報に基づくアフィリエーションネットワーク分析)。また分析から明らかとなった水利ネットワークがいかにして構築されてきたのかを把握するために土地改良区職員、農家へ対する聞き取り調査および記念誌等の歴史資料の分析を行った。

分析によって明らかになった点は以下である。(1)事例地では、用水組合に所属することによる社会的関係によって町内ほぼすべて組合員と地区をカバーするネットワークが形成されていること、(2)この社会的関係は、各用水組合が基盤整備事業を契機に土地改良区に加わることで形成されてきたことがわかった。

行政が整備した防災・減災に関するフォーマルな情報ネットワークが緊急時に機能するものとするれば、本研究で抽出したネットワークは防災・減災に関して言えばインフォーマルな情報ネットワークは日常的に機能するものである。このインフォーマルなネットワークから得られた情報が緊急時の情報や判断を補完する役割を担っている可能性が考えられる。またこうしたネットワークは基盤整備事業等の開発政策が、地域の点在しているコミュニティを水利によって結びつけ、副次的に構築されたものであると解釈できる。

研究テーマ4

北海道でしか受けられないビジネスゲームを用いた起業家教育のあり方についての研究

* 旭川工業高等専門学校 教授 浜田 良樹
北海道科学大学短期大学部 准教授 金子 友海

本研究は、北海道においてアントレプレナー育成のため、独自のビジネスゲームを開発し、起業家合宿を実施し、人的なつながりを定着させるというものであった。だが、新型コロナウイルスによりワークショップの企画など論外となってしまった。やむなく、元の計画に込めていた意図を、少しでも実現することとした。コンセプトは次のようである。

- ①新しい時代でも使えるビジネスゲームを開発する。
- ②ワークショップ、合宿の代わりに公開シンポジウム、日帰り勉強会を実施する。

現在まで、ビジネスゲームの開発案件4件、ビジネスゲームを用いたワークショップ1件が行われた。また、大規模なイベントへの出展要請が1件来ている。

ビジネスゲームは、起業家の現在位置および将来をデザインする教材とし、21年2月までに次の4種類のビジネスゲームを開発した。

- ①映像ビジネスゲーム：映像を撮り、コンテンツとして販売するもの
- ②タンク製造ゲーム：業務用タンクを製造するもの
- ③省エネインフラゲーム：地中熱を用いた建物や駐車場などを受注・生産するもの
- ④給食宅配ゲーム：保育園等に給食を届けるもの

2021年3月19日（金）旭川商工会議所（道北経済センター）においてビジネスゲームを用い、社会人、高専、公設試験研究機関の関係者7名が集まってワークショップを開催し、好評のうちに終了した。次回は5月の予定である。

旭川デザインウィーク（ADW）における公開講座の実施としては、2021年6月19日～20日（土／日）に旭川市中心部の平和通買物公園にて、ビジネスゲームを展示し、それを体験するセッションを実施すること

になっている。

研究テーマ5

北海道における広域連携に関する研究

* 北海道大学公共政策大学院 教授 山崎 幹根
横浜市立大学国際教養学部 教授 宇野 二郎

本研究では先ず、文献および一次資料の分析を通じて、地方自治体における土木・建築職人材確保が厳しさを増している現状を把握するとともに、その対策として、個々の自治体において、採用方法の改善（民間企業との併願を要因にするために受験資格を緩和する等）の他、複数の自治体が垂直的、または水平的に連携し、共同採用を図る等の実践が取り組まれている現状を明らかにした。

また事例調査として、北海道開発局建設部道路計画課にヒアリングを行い、自治体の土木系職員の不足に起因する道路・橋梁の維持管理に関して、国による補完・支援策が、道路メンテナンス会議・講習会等の開催や、道路メンテナンス事業補助制度、地域一括発注の執行など、多様な方法で行われている事態を把握した。

さらに、個々の市町村に対する社会資本維持管理業務の実態調査を進めており、人材不足に起因する課題への対応が自治体ごとにバラツキを見せている現状が明らかにされ、こうした現状と課題をより緻密に分析するためにサンプル数を増やし、類型化する方向で作業を進めている。

加えて、秩父広域行政組合にヒアリングを行い、先進事例とされる秩父広域行政組合における水道事業の水平統合の事例に関して広域連携の実施過程を把握した。水平統合が行われた場合、施設水準を一定レベルまで引き上げ、施設間の連携・再編が必要になることがあり、そのために多額の建設投資が行われている。それが短期的には経営状況の悪化や料金引き上げの必要を生じさせ得ることが確認できた。そうした状況は料金水準の統一にとり障壁となり得るため、激変緩和

措置を取りつつ、漸進的に進められている現状が明らかにされた。

こうした広域連携が実現した後の実施過程の分析を進めるために、秩父広域水道の事例をさらに深く分析するとともに、同様に水平的な連携を深めている事例の調査を行う方向で作業を進めている。その際、人材補完の観点から都道府県による支援についても調査検討する。

研究テーマ6

北海道内小規模小売業者のキャッシュレス決済方式導入に関する意識と実態の調査および分析

室蘭工業大学大学院しくみ解明系領域 教授 須藤 秀紹

個人飲食店や屋台といった小規模な事業者の新たな支払システム導入に対する意識と導入状況を調査し、その関係性を数理モデル化することで分析する。これによって北海道内の小規模業者のキャッシュレス決済導入を妨げている心的要因を明らかにすることを目的とした。

調査は、函館、帯広、登別、室蘭、苫小牧、洞爺、小樽、富良野、旭川の9地区において、対面、郵送、FAX送付による調査を実施し、336件のデータ（うち有効データ269件）を取得した。また比較対象として、モバイル端末を利用したキャッシュレス決済の利用が多い中国でもオンライン形式の調査を実施して117件の有効データを取得した。

取得したデータを用いて、拡張UTAUTモデルを構築した。結果を下の図に示す。この図から、中国では、正の社会的影響が行動意図に作用し、この行動意図と促進条件（導入済み設備の状況など）が実際の行動に影響を与えていることがわかる。これに対して北海道の小規模小売業者は、正の社会的影響から影響を受けた行動意図のみが有意に行動に作用していることが分かる。このことから、北海道内でのキャッシュレス決済利用事業者増加のためには、業界団体による促進事業や、同業者の導入事例紹介といった、正の社会的影響を高める施策が有効であると考えられる。

